



Part 7

エネルギー

文・山本隆三
常葉大学経営学部教授



Part 6

情報操作

文・飯塚恵子
読売新聞東京本社編集委員・論説委員



Part 2

5G・経済安保

インタビュー・キース・クラック
米国務省国務次官



Part 1

安全保障

文・H.R.マクマスター
元米国家安全保障担当大統領補佐官



Column 2

世界の〴〵プチ・トランプ、

文・編集部



Column 1

トランプの〴〵場外乱闘、

文・森川聡一
経済ジャーナリスト



Chronology

激化する米中覇権争い

編集部

Special Report

トランプvsバイデン 戦の後にすべきこと

トランプ政権は国際社会との協調を拒み、中国との対立を激化させ、国内でも「分断」を深めた。どちらが大統領の座に就こうとも、混迷を極めるなかの多難な船出となることは間違いない。新たな時代に米国はもちろん、新政権の日本はどのような舵取りをすべきか。9つの観点から読み解く。

イラストレーション・相田智之／構成・編集部（濱崎陽平、野川隆輝、木寅雄斗、櫻井 俊）



Part 9

日米同盟

文・秋元諭宏
笹川平和財団米国会長兼理事長



Part 8

経済

文・倉都康行
RPテック代表取締役・国際資本システム研究所所長



Part 5

通商

文・渡邊頼純
関西国際大学
国際コミュニケーション学部 学部長・教授



Part 4

中東

文・青木健太
中東調査会研究員



Part 3

各地域視点

文・ビラハリ・カウシカン
シンガポール国立大学中東研究所所長



今年6月、ニューヨーク州ウエストポイントの陸軍士官学校の卒業式に出席したトランプ大統領
DAVID DEE DELGADO/GETTYIMAGES

21世紀版「朝貢制度」を目論む中国 米国が懸念するシナリオ



Part 1
安全保障

軍民融合で他国への圧力を高める中国が、今後の世界の脅威であることは疑いない。
トランプ政権の元国家安全保障担当大統領補佐官が提示する危機のシナリオとは。



文・H.R.マクマスター H.R. McMaster
元米国家安全保障担当大統領補佐官



はトランプ政権初期の
国家安全保障担当大統領
補佐官として、米国
が中国共産党に対して

攻めの姿勢の立場をとるに至った過程
に深く関与した。この政策的立場は、
習近平国家主席の下、中国共産党が引
き続き一党独裁体制を保持・強化のた
めに講じてきた措置に基づいており、
安倍前政権は我々の評価に同意した。

トランプ大統領が再選するか、バイ
デン候補が大統領に選ばれるかにか
わらず、中国共産党のこれまでの「戦
略」は変わらない。中国人民、他国お
よび国際機関が党の利益に適う行動を
とるために、いかに影響力・強制力を
行使するかというものだ。そしてこの
戦略には、必要であれば武力をもって
しても台湾を中国に回帰させたいとい
う党の願望が含まれている。

中国共産党への協力の要請、強制、
隠蔽からなるこの戦略は、文化、経済、
技術、軍事面など広範にわたる共産党
の「努力」の総合である。人間の自由
を制限し、権威主義的な統制を拡大し
ようとする中国共産党の試みは、中国
国内にとどまらない。中国は、自国の
政策や世界観を推進するために、協力



激化する米中5G戦争 米国はこうして勝利する

ファーウェイを筆頭とした中国企業への制裁を次々で行う米国。
今後、先端技術開発や国際標準化をどう行っていくのか。また、日本に期待することは何か――。

Part 2

5G・経済安保



インタビュー・キース・クラック Keith Krach
米商務省国務次官（経済成長・エネルギー・環境担当）



米国は外交施設に関する5Gの情報経路のすべてからファーウェイやZTEを排除する



国との対決姿勢を強めてきた米トランプ政権は、安全保障上の脅威となる中国企業を排除

してきた。18年8月には、華為技術（ファーウェイ）など複数の中国企業からの政府調達を禁止。同年5月には実質的にファーウェイへの米国製品の販売を禁止した。20年8月には、米国の技術・ソフトウェアを用いて米国外で製造された製品の同社への販売も禁止した。米国は、通信インフラの一部を中国企業が握れば、機密情報などが漏洩する恐れがあると懸念する。

5G標準化に取り組んできた東京工業大学工學院の阪口啓教授は「中国企業が5Gなどの通信機器の開発に関わっても秘匿性の高い情報を読み取ることはできない。ただ、アプリケーションやクラウドなどの情報インフラまで関わり、理論上は情報を取得することが可能になる」と指摘する。一方で中国企業は、5Gを筆頭に先端技術の開発や標準化にも大きくかかわってきた。米国は中国企業を排除してどのようになり5G、ひいては6Gの技術開発を行っていくのか。米商務省国務次官のキース・クラック氏に聞いた。



つの時代も米大統領選は重要だ。ただ、与野党が交代し大統領が代わっても、政策転換が

必ずしもあるわけではない。米国は40年にわたり、冷戦において犠牲、リスク、労力を伴う役回りを平然と引き受けてきた。2001年の同時多発テロ事件以降、中東での終わりの見えない紛争に辛抱強く対処させられる一方、とどまるところを知らない冷戦後のグローバルゼーションにより、経済、金融、社会、文化の従来の常識を打ち破る劇的な変化を経験した。

現在の米国にもはや国際社会の秩序維持のために犠牲を払い、負担を負う意欲がないというのも、驚くに当たらない。これは米国が世界から退いたのではなく、新たな均衡を模索して、経済的・軍事的関与を見直し、友好国と同盟国への配慮を縮小し、より限定的な利益を求めたのだ。

これにより、米国の寛大さに競合相手が付け込むことはなくなった。つまりトランプ大統領は一国主義や取引主義を米国の外交政策に持ち込んだわけではなく、常に存在していた傾向を強調したにすぎない。

選挙後も米国の政策は不変 世界情勢はここを注視せよ

大統領が代わっても政策転換が必ず起きるわけではない。歴代大統領に通底する要素と米国の変わらぬ潮流を見極めながら、大局的に世界各地との関係性を見据えていく必要がある。



Part 3

各地域視点



文・ピラハリ・カウシカン Bilahari Kausikan
シンガポール国立大学中東研究所所長



対中関係で緊迫する南シナ海。東南アジア諸国と米国の同盟関係が重要に

AP/ATO



世界では「情報」をめぐる応酬が絶えず起きている



Part 6

情報操作

民主主義を揺るがす「誘導工作」 脅威への備えを急げ

世界では民主主義の根幹を揺るがしかねない「誘導工作」が横行している。
日本は、米欧における情報戦の先進事例に学び、政府が国民の危機意識を醸成すべきだ。



文・飯塚恵子 Keiko Iizuka
読売新聞東京本社編集委員・論説委員

新

新型コロナウイルスの襲来で、日本社会は世界でも著しい「デジタル後進国」であることが

はつきりした。菅義偉首相は「デジタル庁」創設を柱に、急ピッチで巻き返しを図ると宣言した。

デジタル化は、日本の国力強化のため、避けて通れない。が、データや情報の扱いをめぐる課題も多い。個人情報保護やサイバーセキュリティの確保はもちろん、国民が情報とどう向き合うか、「リテラシー」（読み書きの素養）を養うことも不可欠である。

なぜなら、こうした情報は、インターネットやソーシャルメディア、そして高度なデジタル技術の爆発的速度と規模により、世論を誘導したり、操作したりできる威力を持つからだ。米欧などでは、政治的意図を持つこうした活動を「influence operations」と呼ぶ。筆者は「誘導工作」と訳している。

2016年の米大統領選では、ロシアがこの「誘導工作」を広範に展開、選挙戦に介入したことが、後の米司法当局の捜査で明らかになった。それは、現代の「情報戦」の最前線である。高度なデジタル社会への転換を急ぐ日本



国経済は、新型コロナウイルスの直撃を受けて今年4～6月期の実質国内総生産（GDP）

が前期比年率31・4%のマイナスに落ち込む未曾有の局面に陥った。5月以降の順次経済活動再開によって徐々に改善に向かっていくが、西部や南部における感染再拡大などを受けて、景気回復ペースは期待されたほど上がっていない。好調な住宅販売やネット通販などを除けば、米国経済のV字回復予想はほぼ消滅した状況にある。

経済活動の中でも、最も懸念されているのが雇用改善ペースの鈍化である。失業率は予想より早めに一桁台に戻ったとはいえ、失業保険の受給者総数は依然1100万人という高水準にあり、月間の非農業部門就業者数の増加数も6月の480万人から8月以降は66万人台に落ちている。失業者数は2月と比べて約700万人も多い。それは、感染拡大の過程で一時帰休となった人々の再雇用があまり進んでいないことを意味している。

今回の景気後退は通常のサイクルの過程で発生したものではない。主因となった感染症によって航空・観光・宿



ケンタッキー州で失業保険の手続きに並ぶ人々

REUTERS/AFL0

「新冷戦」の長期化は不可避 前途多難な米国経済復活への道

米国経済をいかに立て直すか。新リーダーの舵取りが世界を巻き込む。雇用拡大が目下の課題だが、二番底リスクや経済成長率の持ち直しなど課題は山積だ。



Part 8

経済



文・倉都康行 Yasuyuki Kuratsu
RPテック代表取締役・国際資本システム研究所長

薬の効果に残る懸念 コロナ禍を機に「治験」を見直せ

新型コロナウイルスの流行により、治療薬の研究開発のために行う治験に注目が集まる。日本独自の制度や歴史的経緯を踏まえつつ、国民の命を救うためにも、臨床研究制度の見直しが必要だ。



勝俣 範之

Noriyuki Katsumata

日本医科大学武蔵小杉病院
腫瘍内科教授

1988年、富山医科薬科大学医学部卒業。92年より国立がん研究センター中央病院内科レジデントとなり、97年同院内科スタッフ、同院乳癌科・腫瘍内科外来医長を経て、2011年より現職。著書に『世界中の医学研究を徹底的に比較してわかった最高のがん治療』（共著、ダイヤモンド社）等。



「アビガン」の投与が新型コロナの重症化率・死亡率を改善するかはまだ分かっていない

新

新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束の兆しを見せず、世界的にも感染が拡大している

地域もある。その中で、有効な治療薬やワクチンの開発は、日本国民だけでなく、全世界の人々が待ちわびている喫緊の課題である。政府も1000億円以上を計上し、積極的に治療薬やワクチンの開発に取り組んでいると報道されている。

一刻も早く、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンが開発されることを望むが、早とちりして、効果が定かではなく、安全性も確認されていない薬剤を承認してしまつては、国民は救われない。新型インフルエンザ薬として既に承認されているファビピラビル（以下、アビガン）は、新型コロナウイルスに対する治

療薬として期待され、安倍晋三前首相も、当初は、「5月中の承認を目指す」と答弁し、早期承認を目指した。だが、藤田医科大学等による「臨床試験」では、2020年7月10日、アビガンの有効性を示せなかったと発表された。

一方、民間企業の富士フィルムホールディングス（以下、富士フィルム）は9月23日、新型コロナウイルス患者に対して行ったアビガンの「治験」で、早期に症状を改善させることの統計的有意差を確認したことを発表した。

期待されるアビガン 治験結果に残る懸念

この富士フィルムが行った「治験」と藤田医科大学等が行った「臨床試験」との違いや課題については後述するが、報道などを見る限り、二つの区別

WEDGE REPORT

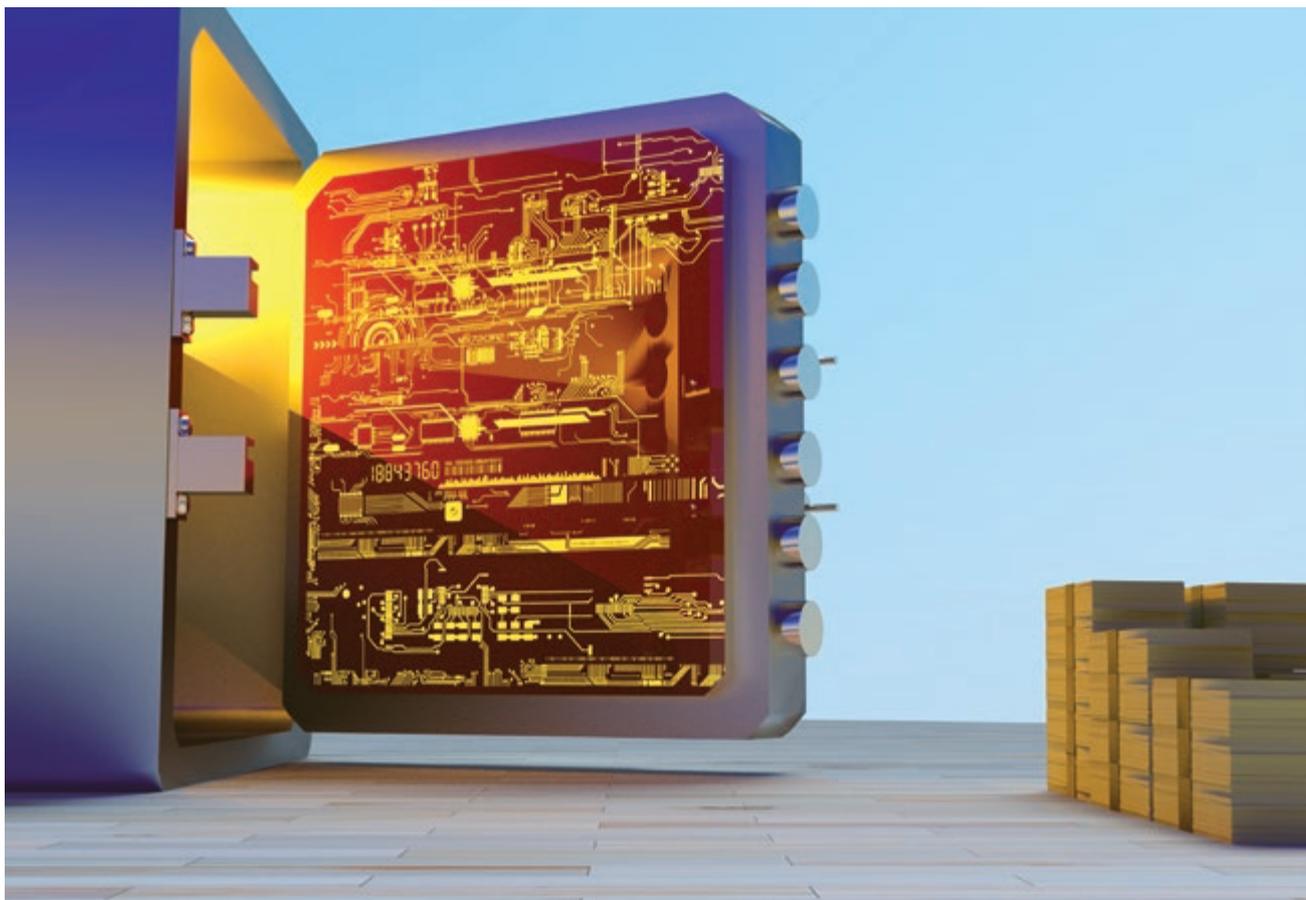
データが先か、サービスが先か

これがGAF Aへの対抗策？ 「情報銀行」に未来はあるのか

国民データの利活用を進める日本発の取り組みが今、始まろうとしている。

利用者のデータを預かり、管理運用することで、ビジネスは成り立つのか。事業開始間近の現場取材した。

文・編集部（川崎隆司）



いかに情報銀行の必要性を国民に理解してもらうかが課題だ」
小誌の取材に対し、事業化に向け準備を進める各企業の担当者は一様に語る。銀行、印刷、電力、メディアなど、さまざまな業界から20社を超える事業者が名乗りを上げ、事業開始を目前に控える「情報銀行」。

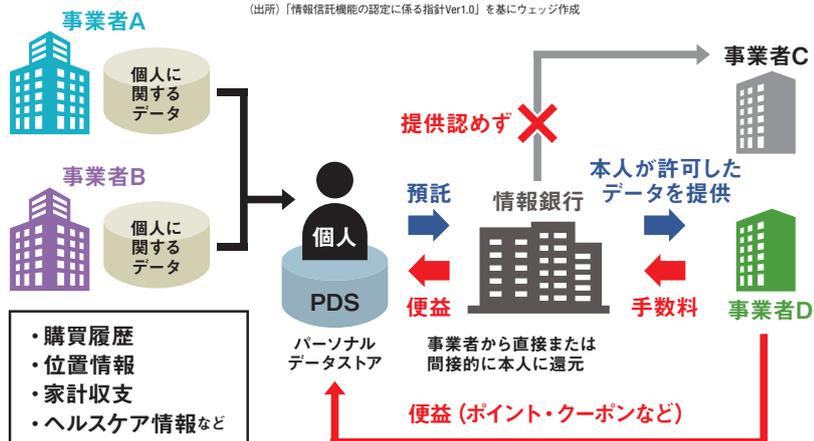
この日本発のビジネスモデルの仕組みはこうだ。

我々がECサイトやアプリを利用すれば購買履歴や位置情報、金融情報などのデータはサービスを提供する企業に残る。こうした個人に紐づくデータを「パーソナルデータ（以下、PD）」と呼ぶ。情報銀行では、ネット上に散在するPDを個人の口座に集め、本人の同意に基づいて、そのデータを活用したい事業者に提供する。利用者は提供先企業からポイントや割引クーポンなどのメリットを享受でき、情報銀行自体も仲介手数料を得るという仕組みだ（次頁図）。

情報銀行はなぜ生まれたのか。その背景には、GAF Aをはじめとしたメガプラットフォームへの反発があった。欧米を中心にグーグルやフェイス

情報銀行のイメージ

(出所)「情報信託機能の認定に係る指針Ver1.0」を基にウェッジ作成



ブックなどのプラットフォームが、PDをターゲットティング広告などに使い、収益獲得に利用していたことに世界的な批判が集まった。日本国内でも欧州に倣い、PDをGAF Aなどデータ保有者から個人に戻し、その運用を本人に任せるべきとの機運が高まった。だが、PDを戻そうにも、本人自らがPDを持つ事業者に開示請求を行い、保管し、第三者からの利用の申し

出を受け付けるのは手続きが煩雑だ。そうした手間を第三者に委託するの考えから「情報銀行」という発想が生まれたのだ。

事業開始へのカウントダウン データの価値は誰が決める？

しかし、国は「PDは本人自身のもの」と謳いつつも、「総務省は『GAF Aや中国から合法的に国民のPDを取り戻し、国内で活用したい』という気持ちが先走っていた」と、情報銀行に関する検討会の内情を知る関係者は語る。

国のGAF Aへの対抗意識と、「21世紀の石油」と称されるデータの活用に新たな活路を見いだしたい国内企業との思惑が合致し、共同実証事業が走り出した。2018年度に6件、19年度に4件実施され、併せて4億4000万円の税金が投じられた。

民間独自の事業を立ち上げ、開始間近の企業もある。例えば大日本印刷。同社は、産経新聞との事業開始を本年度中に予定している。同社が展開する産経IDなどの会員基盤から属性や趣味・嗜好、

将来の目標などのデータをアプリ内に蓄積し、それらを分析することで、自己実現や余暇の充実など、利用者の目的に沿った情報や製品・サービスを提供する企業とのマッチングを図る。

大日本印刷コミュニケーション開発本部情報銀行事業推進ユニットの勝島史恵副ユニット長は「産経新聞はこれまで、購読者やニュースサイトの利用者に対して多様な情報、サービス、イベントなどを提供してきたが、それらのデータはバラバラに保管されたままだった。アプリを通じて整理すれば、利活用の幅が広がる」と語る。

三菱UFJ信託銀行は情報銀行「Dprime」の利用開始を21年3月に予定する。Dprimeは本人の同意を得たうえで、家計簿アプリなどのサービスを運営する複数のデータ保有企業から、金融情報、行動履歴といったPDを受領し、本人の属性情報(年齢、性別、年収など)と併せて保管する。PDを利活用したい企業が提示する割引クーポンなどの特典や付加価値に利用者が納得すれば、Dprimeを通じて企業にPDが提供される仕組みだ。

同信託銀行経営企画部FinTec

h推進室の田中利宏室長は「利用開始から2〜3年で、利用者は数十万人規模、提供先企業は100社程度の参入を目指したい」と意気込む。

だが、事業を開始すれば人件費やシステム運営費などがかかる一方で、収益性に関しては不透明な部分が多い。「集まるデータの内容や量によって価値が変わるので、現時点では提供価格が見通せない。一般的なアンケート会社との比較で言えば、50000人分程度数百万円程度に抑えなければ、提供先企業は購入してくれないだろう」(同)

そもそも、PDに適正価格はつけられるのか。「利用者データ提供先企業の間提供価値のミスマッチが起きる可能性が高い。利用者は自身のPDの価値を高く見積もりがちだが、企業側にとってはビッグデータとして集積しないと利活用できない場合も多く、一人当たりのデータにはそれほど価値はつかないだろう」と武蔵大学社会学部庄司昌彦教授は指摘する。

大日本印刷、三菱UFJ信託銀行の事業は、利用者に対して情報銀行アプリを無料で提供し、データ提供が成立した場合に、手数料という形で提供先企業から対価を得るビジネスモデル

だ。利用者が増えてもデータ提供が成立しなければ収益が得られない。

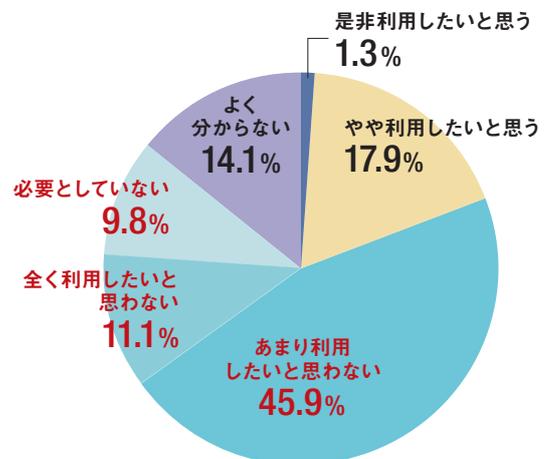
このような「成果報酬型」のビジネスモデルに対して、慶應義塾大学法科大学院の山本龍彦教授は、こう警鐘を鳴らす。「本来なら等しいはずのPDに価値の差が生じてしまう。たとえば、購買意欲の高い富裕層の購買履歴や資産情報などは企業にとって利活用しやすく、情報銀行にとっても『売れるデータ』ということになる。個人目線に立ったビジネスとするためには、情報銀行がPDを預ける本人から手数料をとることで公平性を確保すべきだ」。

だが、手数料を支払ってまで情報銀行にPDを預けたい利用者はどれだけいるのだろうか。

総務省の担当者は、情報銀行の需要について「17年度の情報通信白書によれば、日本人の85%以上が現状のPDの提供状況に関して不安を感じている。個人が安心してPDを提供できる環境づくりが必要だ」と述べる。しかし、同調査では、情報銀行のような本人同意に基づくPDの新たな管理方式に対して66・8%が「利用したいと思わない」「必要としない」と回答している（右図）。利用に消極的な理

情報銀行のような仕組みの利用に約7割が消極的

（出所）17年度情報通信白書「PDS・情報銀行に対する個人の利用意向」を基にウェッジ作成



※四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合がある
※アンケート調査では、従来のPD利用の仕組みとのメリット・デメリットを補足の上聴取した

由で最も多かったのが「自らの責任範囲や負担が大きい」で、次いで「既存の仕組みで問題ない」が並ぶ。

野村総合研究所の小林慎太郎上級コンサルタントはPDの利活用について、「そもそもデータとはサービスを利用して、」そもそもデータとはサービスを利用することで初めて価値が生まれるものだ」と述べる。例えば、動画配信サービスを提供するネットフリックスでは、視聴時に履歴データが残るが、それらは本人へのレコメンド精度向上のために用いられる。つまり、サービス自体に魅力があつてこそデータは利活用されるのだ。「10年ほど前に米国でも、情報銀行のようなサービスが立

ち上がったが、ほとんど消えてしまった。利用者にとってみれば、当時の提供先企業が提示した特典や付加価値は、無償で使いやすいサービスを提供するGAF Aに対抗するだけの魅力がなかったといえる」（同）。前出の庄司教授も「国も企業も『個人データを集めれば何かできるのでは』との曖昧な期待が大き過ぎる。漠然とPDを集めてもビジ

ネスは成り立たず、リスクも増える。国民に提供したいサービスや価値がまず先にあるべきだ」と指摘する。

医療データを本人に目的遂行型の情報銀行

そんな中、PDを持つ本人に、それを預ける価値を感じてもらって情報銀行を成立させようと挑む動きがある。

SMBグループは健康・医療データを対象にした情報銀行事業の展開を目指す。19年3月以降、三井住友銀行、大阪大学医学部附属病院、日本総合研究所と共に実証事業を進める。実証事業ではまず、病院内にブースを設け、

妊婦を対象に医療データの情報銀行について説明して口座開設を案内した。それに同意した妊婦は、スマホで胎児のエコー画像が見れるなど、医療情報にいつでもアクセスできるようになる。同銀行の事業は、登録した利用者自身が利用料を支払う仕組みだ。

妊婦からは、子供の医療データを蓄積することで、「旅行先で子供が病気になるたときに、病院に持病などを適切に伝えたい」「子供の医療データを管理して、大人になったら渡してあげたい」といった声があつたという。同グループのデジタル戦略部宮内恒部長は「将来的には、さまざまな病院を受診する人々の、手術記録や検査画像といったより重用度の高い診療データを保管、管理していきたい」と語る。

さまざまな形で事業開始を目指す各企業——。だが、「情報銀行」という名の「ハコ」を用意しても、国民がPDを預けるに値しないと評価すれば、その中身は空っぽのままということになる。「蓋を開けてみれば何も残らなかった」といった事態を招く前に、いったん立ち止まってサービス内容や情報銀行そのものの必要性について再考すべきではないだろうか。

